

久原2丁目

清和園跡地は
民間に払い下げよ

永石議員

(1)市有地である清和園跡地は有効面積約10,000㎡、土端下まで計算すると22,322㎡あります。この土地は色々な条件が揃っているため民間に払い下げて住宅団地にするのが最もふさわしいと考えます。住宅建設は建設会社だけではなく住宅関連業者まで多くの方に恩恵を与えます。平成20年度当初予算を見ても固定資産税と都市計画税で市税の2分の1以上を占めています。市税の増と経済的波及効果を考えるとやはり住宅建設だと思いが。

(2)平成20年度当初予算では、大村駅前再開発、それに伴う水主町への市営住宅建て替えなどを計上するのは仕方がないとしても、保育所入所第2子は今まで無料が半分を保護者負担と大きな見直しがある中、新規事業をどんどんやると第4次行政改革に見込み違いが生じないのかお尋ねします。

市長 (1)跡地の利用については、まず公共施設として活用できないか検討している。しかし、検

討の結果、必要としない場合には民間等へ売却する方針で、少しでも早く解決し、有効利用していきたい。そして、税収につなげていきたい。

(2)平成20年度の予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出構造の確立を目指し、選択と集中による予算配分の重点化、効率化に努めたところである。新規事業としては、次世代政策研究事業をはじめバスポートセンター事業など24事業である。いずれもかねてからの要望が高かったものや、新たな行政需要により採択したものである。また市立病院の関連で新たな財政需要が発生したため現在第3次財政健全化計画を鋭意策定中である。

今後に限られた財源の中にあっても、活気のあるまちづくりを進めていくために、時代のニーズに応じた事業、将来を見据えた事業をしていかなければいけないと考える。

(その他の質問事項)

・市立病院レントゲン技師のX線被曝の実態と関係者の退職後の健康調査は。

財源確保の秘策

ネーミング・ライツ

「新幹線さくら推進室(仮称)」
の設置と早急な情報公開を

神近議員

(1)財源確保について

シーハット大村や、競艇場など県内外に知名度の高い施設に企業の名を付け対価を得る手法である、ネーミング・ライツ(施設命名権)の導入を提案する。また、公用車や通知文などへの広告掲載による収入確保策も検討に値するものと思う。

(2)交通政策について

①本決まりとなった新幹線西九州ルートの着工。本市は、バス運行の本格的見直しに着手したところであり、新幹線対策とバス対策の担当組織は明確な線引きが肝要である。

②新幹線に関し、市民への情報公開が遅れている。大企業は市民との協働なくしては成功しない。早急な情報公開を望む。

市長

(1)施設の規模等があるが、例えばシーハットのアリーナについては検討の余地があるのではないか。新たな財源となり得る方法として今後検討していきたい。

広告収入については、既に広報おむらやホームページにお

いて広告枠を提供している。平成19年度で約300万円の収入となる見込である。今後は歳入確保対策として、広告収入をさらに増大させていきたい。他にも可能性を探っていきたいと考えている。

(2)①組織体制については、新年度から交通政策課内に新幹線対策室を設置して、新幹線担当の課長職を1名配置したいと考えている。

副市長 バス対策についても20年度はニーズ調査等を行うようにしており、現在の体制では手が回らないと考えている。当面1名で対応し、必要に応じて、嘱託職員等の配置、あるいはさらに1人追加も検討していきたい。

市長 ②市民の皆さんに新幹線が来ることによる財政負担等も含めて、まず広報おむらで提供し、住民の声を聞いて、その後Q&Aを出していきたいと考えている。

(その他の質問事項)

・道路特定財源の使途。

・水道料金改定に伴う通知のあり方に異議あり。

・公営企業に関する市長総括を。

・災害時要援護者の避難支援計画の策定を早急に。

・「通過地点大村」の解消を。

・オストメイト対応トイレの設置を公的施設から。